

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 純資産総額が1,000億円を突破

2017年6月14日

※当資料はBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

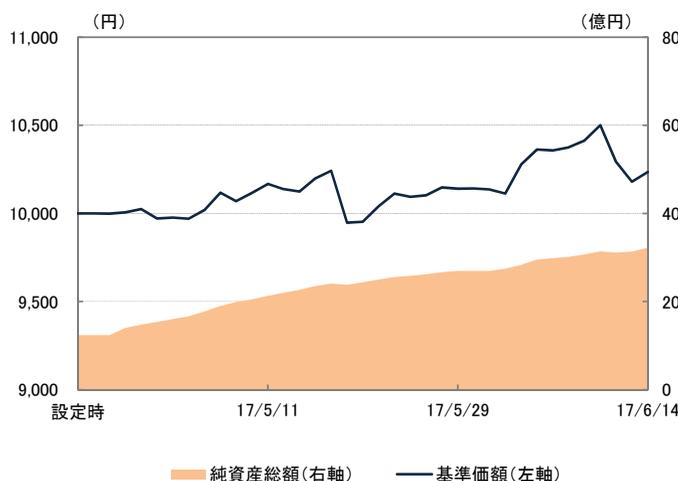
お伝えしたいポイント

- ・ IoT(Internet of Things:モノのインターネット)への関心が高まる中、当ファンドの純資産総額が1,000億円を突破
- ・ 好調な企業業績などが支援材料となり、IoT関連企業の株価は堅調に推移
- ・ 「IoT」を開発・提供する確信度の高い企業へ投資する運用方針に変更なし

基準価額・純資産総額の推移

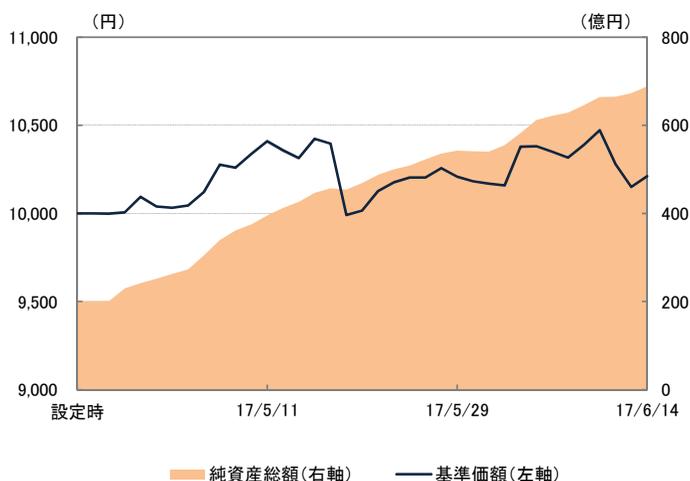
<為替ヘッジあり>

(当初設定日(2017年4月21日)～2017年6月14日)



<為替ヘッジなし>

(当初設定日(2017年4月21日)～2017年6月14日)



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

純資産総額が1,000億円を突破

2017年4月21日のファンド設定以来、IoTへの関心が高まる中、資金流入が継続し、当ファンド(為替ヘッジあり、為替ヘッジなし合計)の純資産総額が6月14日に1,000億円を突破し、1,010億円となりました。

市場動向

当ファンド設定後、グローバル株式市場は米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑(ロシアゲート)の深刻化を警戒したリスク回避的な動きから下落する局面もありましたが、好調な企業決算、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治に対する警戒感の後退、世界的な景気回復への期待などから、上昇基調となりました。

IoT関連株の動向につきましても、利益確定売り圧力が強まる局面もありましたが、世界的に景況感が改善する中、資本財・サービスや情報技術関連株の企業業績が好調なことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。

運用状況

当ファンド設定後、幅広いIoT関連ビジネスにおいて、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

地域別では米国を中心に、欧州(スイス、フランスなど)、日本などに投資を行っています。業種では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスを中心に投資しています。企業規模の面では、シュナイダーエレクトリックやABBなどの大型株、ガーミンやニュアンス・コミュニケーションズなどの中型株、ルメンタム・ホールディングスなどの小型株にも投資しています。

組入上位銘柄紹介

ガーミン

ガーミンはGPS搭載機器を製造する米国の大手電子機器メーカーです。

同社は、IoTの進展に伴い注目される様々なデバイスの新製品開発および提供において成功してきた実績があります。

個人用ナビゲーション機器部門は伸び悩んでいるものの、アウトドア事業で最近発売された「Fenix 5」が好調なほか、フィットネス関連、航空、海洋向けの製品が力強い成長を見せています。

ニュアンス・コミュニケーションズ

ニュアンス・コミュニケーションズは音声認識や自然言語処理などのボイス事業を提供している米国のリーディング企業です。

同社の製品は医療や通信、自動車など様々な産業で活用されています。同社が研究している自然言語処理や人工知能は、スマートホームやコネクティッドカーなどのIoT関連ビジネスにおいて注目されており、今後IoT市場の成長によって恩恵を受けることが期待されます。

ABB

ABBは工程自動化、ロボット事業などを強みとするスイスの企業です。同社は、最近、産業用PC等を展開するオーストリア企業の買収を発表するなどオートメーション事業を強化しており、今後IoT市場の成長によって恩恵を受けることが期待されます。

センサータ・テクノロジーズ・ホールディング

センサータ・テクノロジーズ・ホールディングは、センサー及び制御装置の開発、製造、販売に従事している米国の部品メーカーです。

同社は、IoTが広がりを見せる中で高成長が期待できる自動運転や自動制御システムなどの分野においてリーダー的な地位を有しています。

同社の革新的かつ高性能な技術装置は、自動車のブレーキコントロールや航空機の電気回路保護など、システムの異常を検知し事故などを未然に防ぐための重要な用途として採用されており、今後の成長が期待されます。

今後の見通し

世界株式市場は、2016年11月以降、上昇基調が続いてきたことや株価バリュエーションの水準などから利益確定売り圧力が強まる可能性があります。好調な経済指標や緩和的な金融政策の継続、底堅い企業業績などから、引き続き魅力的であると考えています。

米国では、トランプ大統領による税制改革や規制緩和、インフラ投資、財政刺激策が行われるタイミングについて投資家の懸念が再燃し、株価の値動きが大きくなる局面もありましたが、予算教書の発表を受けてインフラ投資等の政策が景気拡大に資するとの見方が出てきたことや前述のような良好な投資環境などから、値動きが一段と大きくなることは想定していません。

ただし、北朝鮮情勢などの地政学リスク、今後の米国の利上げプロセス、グローバルな企業景況感の動向、株価バリュエーションの水準などには注意が必要であると考えます。

2017年は、IoT市場のさらなる成長が期待できる1年になるとみています。IoT分野については、投資家のみならず、消費者、企業、メディアなどがIoTの活用、IoT市場の成長の恩恵をどのように享受していくかに関心を示しています。また、IoT分野の中でも、半導体やセンサーへの需要は強く、工場の自動化やコネクティッドカーなどは中長期的な成長が期待できる魅力的なテーマであると考えています。

今後の運用方針

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

IoT関連株の中でも特に、半導体やセンサーの需要の急拡大、セキュリティの向上、新たなIoTのシステム(フォグコンピューティング:現在の集中型クラウド(クラウドコンピューティングのことで、データを自分のパソコンや携帯電話ではなく、インターネット上に保存する使い方、サービスをいいます)と機器の間にフォグとよばれる分散処理を行う環境を実装し、大量のデータを事前に処理してクラウドへの一極集中を防ぐもの)やスマートシティに発展していくようなIoT投資のトレンドやテーマに多くの投資機会が存在すると思えます。

引き続き、高い成長が期待されるIoT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

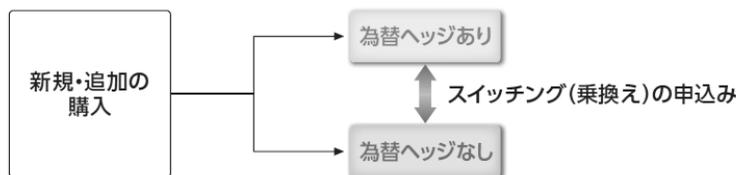
- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
- 株式の運用は、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが行ないます。
 - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
 - 為替ヘッジあり**
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - 為替ヘッジなし**
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



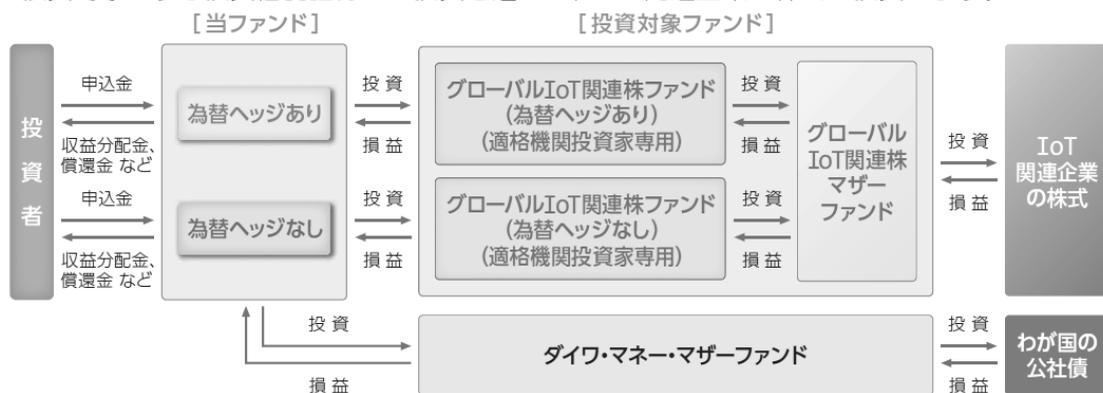
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会